

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 茨城県で最も広い面積を持つ常陸太田市では、商業施設等が市南部の市街地に集積。高齢化が進む山間部から市街地に移動する公共交通の維持が課題
- 山間部では、バス停等までの近距離移動（ラストワンマイル）への対応が課題
- 公共交通や運搬事業者の運転手の担い手不足の解消にも取り組む必要がある

将来像

- 人口減少や少子高齢化が進む中、市街地と各地域を利便性の高い交通・物流ネットワークでシームレスに結ぶ持続可能なまちづくりを目指す

推進体制

名称：常陸太田市未来技術地域実装協議会

地方公共団体	茨城県、常陸太田市
国（★は現地支援責任者）	国土交通省（★関東地方整備局常陸河川国道事務所、関東運輸局）、警察庁（交通局）、経済産業省（関東経済産業局）
民間事業者	運行事業者等

課題解決に向けた取組

（図：常陸太田市提供）

自動運転車両を活用して移動性向上を図るとともに、既存の公共交通との連携による物流システムを構築
⇒自宅から拠点施設までのシームレスな移動（人やモノ）を実現

①自動運転車両を活用した移動サービス【自動運転】

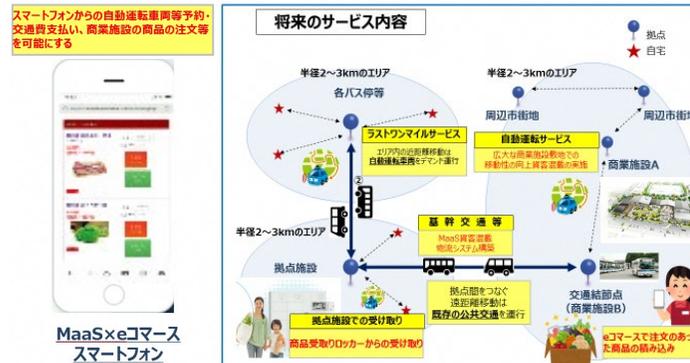
- ・ 自動運転車両による商業施設内及び周辺への移動サービスや、ラストワンマイルサービスを実施

②MaaS×eコマースによる物流システムの構築【ブロックチェーン】

- ・ 自動運転車両と既存の公共交通（路線バス、乗合タクシー等）とを組み合わせた市内の物流システムを構築

③拠点施設での受け取り用ロッカー等設置【キャッシュレス】

- ・ 地域の核となる施設（支所、病院など）に商品受け取りロッカーを設置し、市南部の商業施設と山間部とをシームレスにつなぎ、商品（生鮮食品、日用品、医薬品等）が購入できるサービスを提供



① 自動運転車両を活用した移動サービス【自動運転】

取組内容

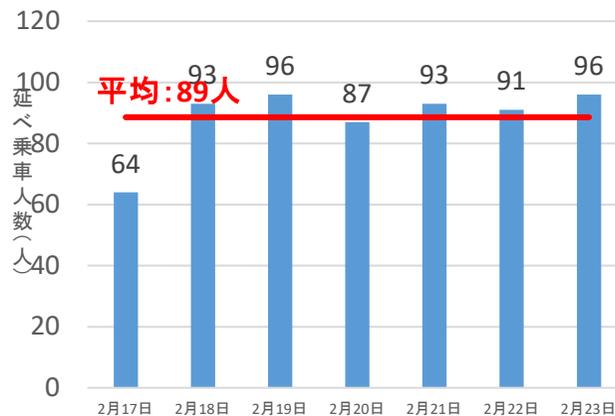
(写真・図：常陸太田市提供)

➤ 市街地での自動運転車両実証実験 (2023年2月17日～2月23日)

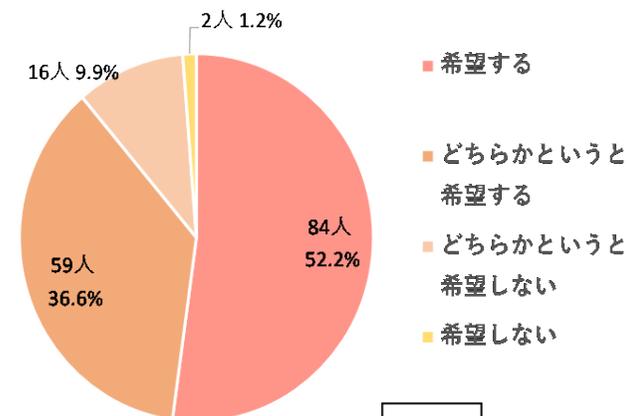
- 市民等の試乗を通じた安全性等の検証やアンケートから、自動運転EVバス車両の実運用に向けたニーズや課題等の把握を行った
- 実証期間中の乗車人数は延べ620人、1便当たり5.7人（96便運行）の利用があり、目標値である1便当たり4名以上の利用を達成した。多くが乗車定員となる7名が乗車した状態での運行となっており、事前のPRが目標値の達成につながったと考えられる。実際に走行している様子を見て興味を持ち、乗車された方も数名確認された
- 実験参加者へのアンケート調査より、再利用を「希望する・どちらかという并希望する」という回答が約9割と多く、再利用意向が高いことが確認でき、再利用意向70%以上という目標を達成した



日別の乗車人数



実験参加者アンケート



N=161

① 自動運転車両を活用した移動サービス【自動運転】

取組内容

(写真・図：常陸太田市提供)

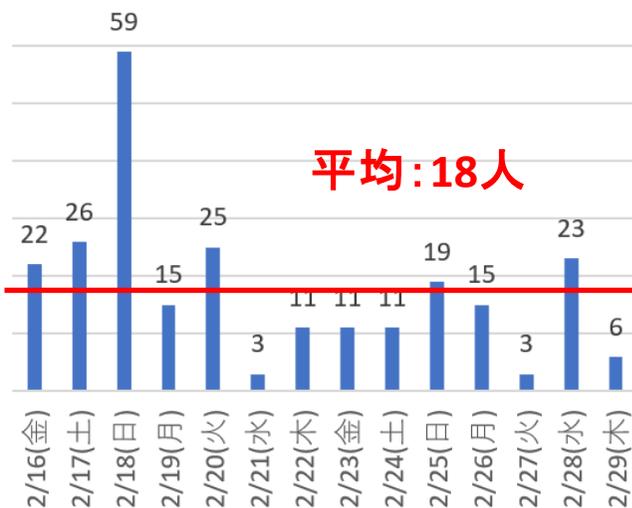
➤ 市街地での自動運転EVバス車両の定常運行 (2024年2月16日～)

- 定常運行から14日間の乗車人数は延べ249人、1便当たり4.6人（市役所往復54便[※]運行）の利用があり、目標値である1便当たり4名以上の利用を達成した。乗客には高齢者のほか、親子連れの乗客も多く見られた。また、大型商業施設の停留所では来客者が実際に走行している様子を見て興味を持ち、乗車する姿も確認できた
- 乗客への今後の乗車希望アンケート調査では、すべての人が「希望する・どちらかという希望する」という回答となり、再乗車意向が高いことが確認できた

自動運転EV車両「愛称:じょっピー」



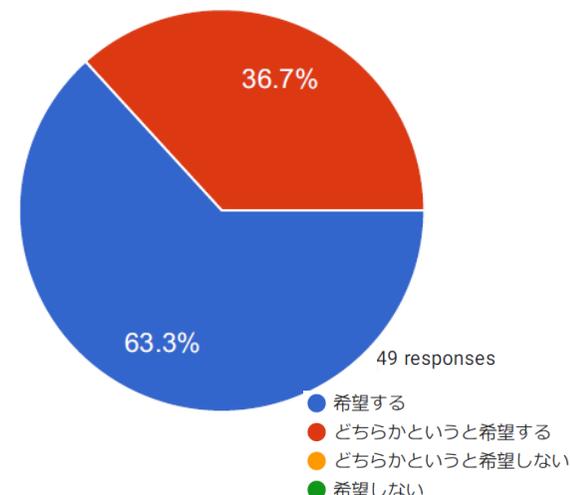
日別の乗車人数



※2/16(金)は午後のみ(市役所往復2便)運行

乗客アンケート

今後の乗車希望について教えてください。



② MaaS × eコマースによる物流システムの構築【ブロックチェーン】

取組内容

(写真・図：常陸太田市提供)

➤ MaaS × eコマースによる貨客混載の導入に向けた実証実験（2024年2月5日～2月9日）

- 山間部等における買い物環境の充実及びCO2排出量の削減等を目的に、自動運転EVバスと路線バスとの連携による貨客混載の導入に関する実証実験を実施
- スマートフォン等で注文した商品を、自動運転EVバスで東部地区商業施設から市役所まで運搬し、路線バスに積替えて山間部の拠点（水府支所）に設置した集荷ボックスまで配送し、利用者が受け取ることができるサービス
- 運送事業者の担い手不足や、買い物弱者への対応策の一つとして、路線バスを活用することによる費用対効果、積み込み等の所要時間の把握、必要となる作業の確認、利用者アンケート等を行い、将来的な実施の妥当性や有効性について検証



参加店舗	モニター	注文件数	注文品数
2店舗	20名	62件	88品

R5年度の実験結果の集約・分析による課題の抽出等を進め、R6年度は、スマートフォンでの注文方法の改良、対象店舗の拡大、運搬ルートの変更等を行いながら実証実験を継続し、将来的な実施の妥当性や有効性について総合的に検証することで、今後の事業の展開等について検討していく